

令和6年度学校運営連絡協議会実施報告書

1 組 織

- (1) 都立大森高等学校 学校運営連絡協議会（全日制課程）
- (2) 事務局の構成 経営企画室長(事務局長) 副校長 総務主任 経営企画室主事
- (3) 内部委員の構成
校長、副校長、経営企画室長、教務主任(主幹教諭)、生活指導主任(主幹教諭)、進路指導主任、総務主任、1学年主任(主幹教諭)、2学年主任(主幹教諭)、3学年主任 計10名
- (4) 協議委員の構成
保護者代表1名、同窓会代表1名、近隣中学校長1名、地域住民代表1名、大田区教育委員会1名、警察署1名、消防署1名 計8名

2 令和6年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会（第1回）の開催日・出席者・内容・その他
第1回 令和6年6月21日（金）
令和5年度学校経営報告と令和6年度学校経営計画、本校の現状と課題等説明、校内見学
第2回 令和6年11月22日（金）
学校評価アンケートに関する提案、各分掌及び学年からの報告
第3回 令和7年2月14日（金）
学校評価アンケートの結果報告、今年度の教育活動に対する質疑応答
- (2) 評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容、その他
第1回 令和6年11月22日（金）
学校評価アンケートの実施時期及び回収方法と集計分析、評価者への周知
第2回 令和7年2月14日（金）
事前配布していた学校評価アンケート集積結果の分析・考察、課題の整理

3 学校運営連絡協議会による学校評価

- (1) 学校評価の観点
「学校への理解」「学校の意欲」「学校の実践」の観点で実施する。
- (2) アンケート調査の実施時期・対象・規模
1月実施
・全校生徒 対象：343人 回収：285人 回収率：83.1%
・保護者全員 対象：343人 回収：49人 回収率：14.3%
・教職員 対象：41人 回収：41人 回収率：100%
・学運協 対象：8人 回収：5人 回収率：62.5%
- (3) 主な評価項目
学習指導・生活指導・進路指導・学校生活・家庭及び地域連携・学校運営

4 評価結果の概要

- (1) 全体的に、肯定的評価（1：よく当てはまる 2：やや当てはまる）が否定的な評価（3：あまり当てはまらない 4：全く当てはまらない）を上回っている。

- (2) いくつかの項目で、教職員と生徒及び保護者との間に若干の差異が見られる。今後はこの差を埋めるべく、より丁寧な指導と保護者への理解を図る。
- (3) 肯定的な評価の割合が50%を超えていない項目数は以下のとおりであった。
- ・生徒 0
 - ・保護者 学習指導：1 進路指導：1 学校生活：1 家庭及び地域連携：1
 - ・教職員 進路指導：1 学校生活：1 家庭及び地域連携：2 学校運営：1
 - ・学運協 生活指導：1 学校生活：1 学校運営：1
- (4) 肯定的な評価が60%を超えた項目は、全79回答中56回答であった。これは、全体の70.8%である。ただし、特に肯定的な評価の割合が80%を超えた項目は、生徒の6項目、保護者の3項目、教職員の6項目、学運協の9項目であり、保護者が一番少なかった。
- (5) オンラインによる回答方法を昨年度に続き実施したが保護者の回答数が少なく、保護者の回答数をどのように増やしていくかが課題である。より多くの回答を得て、その内容を分析し、学校経営に反映させていく。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項

(1) 学校運営

家庭や地域との連携に関しては、家庭・地域に向けての広報活動を組織的に行い、連携を更に強めていく。特に家庭との連携は、保護者連絡システムの積極活用をすすめる。

「教職員アウトリーチ事業」を活用して教職員の心身のケアに努めるとともに、働き方改革を更に推進し、組織的な取り組みにより業務の組織化や軽減に努める。

自立支援チーム継続派遣校等の取り組みを含めて、今年度は教育相談体制の拡充が得られた。次年度も学校生活の充実と居場所づくりを通じて転退学者の減少に継続して取り組む。

(2) 学習指導

基礎学力の定着に向けた取り組みと「人間と社会」「総合的な探究の時間」を活用したキャリア教育の推進を組織的に行い、生徒が自己の将来を早期に展望できるようにする。

基礎学力から再度やり直しをしたいと考える生徒や、上級学校への進学を考える生徒など、学力の幅があるため、習熟度別など生徒の状況に応じた指導を行う。スタディサプリーを用いて、生徒個々人の学力把握に努め、個別最適な学習指導を行っていく。

(3) 生活指導

基本的な生活習慣の定着に関する指導については、生徒・保護者の評価が高い。指導方針が浸透していることを示している。今後も指導体制を維持しながら、「生涯の健康に関する理解促進事業」等を活用して、学校を挙げて組織的な指導を行っていく。

(4) 進路指導

今年度からキャリア教育委員会を中心に、3年間と卒業後の人生を見据えたキャリア教育の組織的な推進を行う体制が始動できた。今後も、生徒の進路実現に向けた取り組みを徹底させるため、「進路ノート」及び「スタディサプリー」等を活用したキャリア教育を組織的に推進していく。

進路指導に対する保護者の評価が低いことから、適時の情報提供や情報共有を丁寧に行っていく。